

栃木市監査委員告示第14号

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による定例監査を、都市監査基準に準拠して実施したので、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり公表いたします。

平成30年11月9日

栃木市監査委員 藤 沼 康 雄

栃木市監査委員 茂 呂 健 市

1. 監査の実施日 平成30年10月24日
2. 監査の対象 保健福祉部
福祉総務課 障がい福祉課 生活福祉課
地域包括ケア推進課 健康増進課
3. 監査の方法
平成30年9月末日までに執行された事務事業について、関係する帳簿類、証ひょう書類の提出を求め、その効率性と適法性等を照査、検討し、関係職員の説明を聴取して実施した。
4. 監査の結果
次のとおり

保健福祉部

◎ 福祉総務課

1. 事務組織及び職員

福祉総務課には2係が置かれ、課長ほか12名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

地域福祉係では、民生委員推薦会、日本赤十字事業、栃木市災害見舞金の支給、身体障がい者体力増進事業、あいあいプラザ管理運営事務等が行われた。

検査指導係では、社会福祉法人の定款認可等事務、障がい福祉サービス事業者の指定等事務、保育所等の設置認可等に関する事務、社会福祉法人・障がい福祉サービス事業者及び保育所等の業務指導監査事務等が行われた。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 110,326,000 円に対し、収入済額 454,717 円で 0.41% の収入率である。

その主なものは、社会福祉振興寄附金である。

一般会計の歳出は、予算現額 1,501,644,000 円に対し、支出負担行為額 1,149,195,437 円で 76.53% の執行率である。

その主なものは、民生委員協議会活動推進交付金、栃木市社会福祉協議会補助金、北部健康福祉センター（仮称）新築建築工事費、北部健康福祉センター（仮称）新築機械設備工事費、地域力強化推進事業業務委託料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 障がい福祉課

1. 事務組織及び職員

障がい福祉課には3係が置かれ、課長ほか14名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

障がい福祉係では、特定疾患介護手当支給事業、福祉タクシー料金助成事業、身体障がい児（者）補装具交付事業、身体障害者手帳及び療育手帳交付等申請受付事務、特別障がい者手当等給付事業、自立支援医療（育成医療）給付事業等が行われた。

障がい支援係では、障がい者自立支援事業、障がい支援区分審査判定事業、精神保健事業等が行われた。

障がい児者相談支援センター係では、障がい者相談支援事業、自立支援協議会の開催事務、栃木市くらしだいじネット緊急時支援事業等が行われた。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額3,070,370,000円に対し、収入済額776,170,257円で25.28%の収入率である。

その主なものは、障がい者自立支援費国庫負担金等である。

一般会計の歳出は、予算現額4,328,113,000円に対し、支出負担行為額1,698,383,972円で39.24%の執行率である。

その主なものは、福祉タクシー料金助成費、身体障がい者（児）補装具費給付費、自立支援医療給付費、特別障がい者手当、障がい者自立支援給付費、日中一時支援事業委託料、障がい者相談支援業務委託料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 生活福祉課

1. 事務組織及び職員

生活福祉課には3係が置かれ、課長ほか17名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

経理係、保護第1係及び保護第2係では、生活保護費支給事業、生活困窮者自立支援事業、生活保護適正実施推進事業、行旅死病人等救助費事業等が行われた。

<平成30年度> (平成30年9月現在)

保護世帯 1,167 世帯

保護人員 1,460 人

保護率 9.03 ‰

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額1,847,057,000円に対し、収入済額1,054,559,853円で57.09%の収入率である。

その主なものは、生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金、生活保護費返還金等である。

一般会計の歳出は、予算現額2,400,262,000円に対し、支出負担行為額1,251,055,124円で52.12%の執行率である。

その主なものは、生活扶助費等、生活困窮者自立支援事業業務委託料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎地域包括ケア推進課

1. 事務組織及び職員

地域包括ケア推進課には12係が置かれ、課長ほか49名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

高齢福祉係では、戦没者遺族等補助事業、敬老事業、老人クラブ活動助成事業、高齢者実態調査事業、緊急通報装置貸与等事業、医療福祉モール管理事業、高齢者日常生活用具購入費等助成事業、在宅寝たきり老人等介護手当支給事業、高齢者ふれあい相談員事業、紙おむつ給付事業、老人福祉センターに関する事業等が行われた。

介護保険係では、低所得者介護保険サービス助成事業、保険給付事業等が行われた。

介護認定係では、介護認定審査会事務、介護認定調査等事務が行われた。

地域包括ケア推進係では、多機関協働包括的支援体制構築事業、軽度生活援助員派遣事業、成年後見センター運営事業、はつらつセンター事業、高齢者地域見守り支援事業、地域ケア会議推進事業、訪問型サービス事業、通所型サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業等が行われた。

地域包括支援センター係（栃木中央、吹上、国府、大平、藤岡、都賀、西方、岩舟）では、介護予防普及啓発事業、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的継続的ケアマネジメント支援事業、地域包括ケアアクションプラン事業等が行われた。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 450,713,000 円に対し、収入済額 36,277,676 円で 8.05%の収入率である。

その主なものは、老人保護措置にかかる自己負担金、低所得者保険料軽減負担金、老人保健施設整備貸付金元金収入である。

一般会計の歳出は、予算現額 1,011,303,000 円に対し、支出負担行為額 484,647,900 円で 47.92%の執行率である。

その主なものは、渡良瀬の里指定管理委託料、敬老祝金、シルバー人材センター運営費補助金、老人福祉センター管理運営委託料、福祉施設措置委託料、健康福祉センター指定管理委託料である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳入は、予算現額

11,283,754,000 円に対し、収入済額 5,811,303,675 円で 51.50%の収入率である。

その主なものは、介護給付費国庫負担金、介護給付費交付金（社会保険診療報酬支払基金負担分）、介護給付費県負担金、一般会計からの介護給付費繰入金、繰越金である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳出は、予算現額 14,059,343,000 円に対し、支出負担行為額 5,760,008,846 円で 40.97%の執行率である。

その主なものは、包括支援センター運営協力業務委託料、訪問介護・通所介護等居宅介護サービス利用給付費、要介護認定者の居宅介護サービス計画作成代、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、グループホーム等地域密着型介護サービス給付費である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の歳入は、予算現額 66,870,000 円に対し、収入済額 31,657,989 円で 47.34%の収入率である。

その主なものは、介護予防サービス計画費収入、介護予防ケアマネジメント事業費収入である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の歳出は、予算現額 59,443,000 円に対し、支出負担行為額 27,479,609 円で 46.23%の執行率である。

その内容は、介護予防サービス計画委託料、介護予防ケアマネジメント委託料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 健康増進課

1. 事務組織及び職員

健康増進課には7係が置かれ、課長ほか45名でそれぞれ事務を分掌している。

※地域医療対策係の長は、管理係の長が兼務している。

2. 事務事業の実施状況

管理係では、市民健康まつり開催事業、献血推進事業等が行われた。

地域医療対策係では、栃木地区病院統合再編事業、とちぎメディカルセンター運転資金貸付金に関する事務、急患センター管理運営事業、病院群輪番制病院運営等事業、小児二次救急医療支援事業等が行われた。

予防係では、予防接種事業としてヒブ感染症・小児の肺炎球菌感染症・B型肝炎・四種混合・麻しん風しん混合・水痘・日本脳炎・高齢者インフルエンザ等の定期接種、新型インフルエンザ等対策事業等が行われた。

検診係では、健康診査事業としてがん検診・肝炎ウイルス検診・歯周病検診、口腔がん検診等が行われた。

子育て世代包括支援センター係では、子育て世代包括支援センター事業として妊娠届出の受理・生後2週間目全戸電話相談・個別相談・要支援検討カンファレンス等、産後ケア事業等が行われた。

母子保健係では、母子保健事業として乳幼児健康診査・両親（母親）教室・絵本の読み聞かせ及び絵本の配布・乳児家庭全戸訪問事業・子育て等個別相談・母子保健推進員活動、乳幼児発達相談事業、妊産婦健康診査事業等が行われた。

成人保健係では、栃木市健康増進計画推進事業、特定健康診査事業、糖尿病性腎症重症化予防事業、健康づくり事業、自殺予防対策事業、地域保健対策推進事業等が行われた。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 578,605,000 円に対し、収入済額 3,273,418 円で 0.57% の収入率である。

その主なものは、とちぎメディカルセンター病院敷地転貸借料等である。

一般会計の歳出は、予算現額 1,461,827,000 円に対し、支出負担行為額 816,860,838 円で 55.88% の執行率である。

その主なものは、各種がん検診委託料等、定期接種ワクチン代、個別予防接種手技料、急患センター運営業務委託料、とちぎメディカルセンター運転資金貸付金、妊婦健診等委託料である。

国民健康保険特別会計の歳出は、予算現額 12,601,000 円に対し、支出負担行為額 3,266,306 円で 25.92%の執行率である。

その主なものは、特定保健指導管理栄養士報酬である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。